

事業概要シート

施策	0104	子育てと仕事の両立	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	待機児童解消緊急保育士確保事業	拡充	予算額	180,002 千円 《 161,480 》千円
事業期間	平成29年度	～	財源内訳	国庫支出金 1,437 千円 県支出金 138,976 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 39,589 千円
根拠法令要綱等	大村市保育士等就職祝金交付要綱、大村市保育士等就労支援事業補助金交付要綱、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、地方創生推進交付金交付要綱			

【事業の目的・概要・対象】

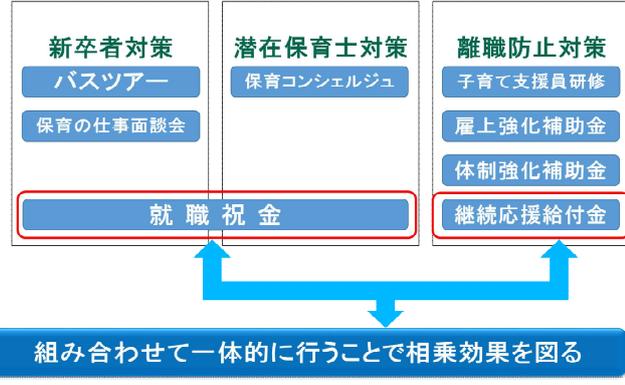
<p>保育士の確保と現職の離職防止の事業を行う。</p> <p>(1) 保育士確保策</p> <p>① 保育士等就職祝金(市単独) H29～R9【拡充】 保育所等に保育士等として就職する者に祝金を交付する。</p> <p>② 保育士等就労支援事業(補助率: 国1/2、市1/2) H29～ 保育士等の確保に関する取組(バスツアーなど)を行う団体に補助を行う。</p> <p>【祝金現行】</p> <p>市外転入 常勤 100,000円+県外加算50,000円 非常勤 50,000円+県外加算25,000円</p> <p>市民 対象外</p> <p>【祝金拡充内容】 R5～R9(新規受付はR7まで)</p> <p>県外在住者(直近転入含) 350,000円(3年間合計) 市外(県内)在住者(直近転入含) 200,000円(3年間合計) 市民(潜在保育士) 50,000円(就職年のみ) ※常勤のみ</p>	<p>(2) 保育士の離職防止策</p> <p>① 子育て支援員研修事業(補助率: 国1/2、市1/2) H30～ 子育て支援の仕事に関心を持つ者に対し子育て支援員の研修を年1回行う(1回定員50人)。</p> <p>② 保育補助雇上強化事業(補助率: 国3/4、県1/8、市1/8) H30～ 保育士の補助を行う保育士資格を持たない者(子育て支援員研修受講者等)を雇う保育施設に補助を行う。</p> <p>③ 保育体制強化事業(補助率: 国1/2、県1/4、市1/4) H30～ 保育の支援(事務を含む。)を行う保育士資格を持たない者を配置する保育施設に補助を行う。</p> <p>④ 保育士継続応援給付事業(市単独)【新規】 R5～ 保育所等に保育士として継続して勤務した者に対し、給付金を支給する。</p> <p>【継続応援金概要】</p> <p>同一保育施設に従事して4年目 50,000円常勤のみ 同一保育施設に従事して7年目 100,000円常勤のみ</p>
---	--

【保育士に対するアンケートを実施】

【対象】新卒から5年以内の市内保育施設に勤務する保育士	【対象者数】140名	【回収数】102票	【回収率】72.9%
【主な要望】			
・昼休みなどの休憩時間の確保	・事務作業のみの時間の確保	・休みやすい環境(産休、育休、有給)	・職員配置を手厚く

さらなる保育士確保が必要

【待機児童解消の取組】



【保育士確保の新たな取り組み】

就職祝金の拡充

市外在住者の取り込み強化、市民についても潜在保育士や県外養成校を卒業したものに対象を拡大

継続応援給付金の新設

市内保育施設で働く保育士さんへの継続応援給付を行うことで離職防止を図る。

一体的にPRを行う

【具体的な事業内容】

・新卒者・潜在保育士対策の就職祝金と離職防止対策の継続応援金の組み合わせにより最大50万円という大きな数字を打ち出す。

<県外在住者受給例>

周知期間	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
		15万円	10万円	10万円	5万円	0円	0円	10万円
		就職祝金 35万円			継続応援金 15万円			
		総額 50万円						

【背景】

平成29年4月1日に99人の待機児童が発生し、これまで教育・保育施設の新設や定員増、保育士確保に取り組んだ結果、令和2年度から4月1日時点の待機児童数は0人となった。しかし、年度末にかけて待機児童が発生しており、令和3年度3月時点で潜在を含め165人の待機児童が発生している。

市内の施設では保育士が不足している現状があり、待機児童解消には更なる保育士確保対策を図る必要がある。

担当課	こども未来部こども政策課	課長	内野 一嗣
担当者	岩佐 翼、坂井 峻	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	就職祝金周知回数 (SNS投稿、養成校訪問、合同面談会出展、広報紙掲載等合計)	計画値 件	3	12	12	12	12
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	待機児童数（各年度3月31日時点）	計画値 人	77	27	13	0	0
②	就職祝金受給者数	計画値 人	11	9	30	30	30

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	78,799	122,950	161,480	180,002	180,002	180,002	903,235
国庫支出金	759	698	4,722	1,437	1,437	1,437	10,490
県支出金	66,790	88,574	128,019	138,976	138,976	138,976	700,311
地方債							0
その他	11,250	16,089					27,339
一般財源		17,589	28,739	39,589	39,589	39,589	165,095
人件費	8,916	6,801	6,541	6,541	6,541	6,541	41,882
職員(人)	1.20人	0.87人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人	5.47人
時間外勤務(h)	95h	237h	180h	180h	180h	180h	1052h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	87,715	129,751	168,021	186,543	186,543	186,543	945,117

妥当性 (市の関与)	地域における教育・保育環境の整備を推進し、充実した教育・保育サービスの提供を継続していくためには、教育・保育施設等の保育士等確保は欠かすことができない。
有効性 (施策貢献度)	核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備することで保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	保育士等の確保は母子保健・児童福祉の充実のための施策であり、負担は妥当である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり